

令和 3年度 施策評価シート（令和 2年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち  
 施策 01 生活環境の保全  
 主管課： 生活環境課  
 関係課： 財政課、経済課、建設課、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市民、事業者、行政	意図（どのような状態にしたいのか） 快適な生活環境が守られ、環境にやさしいまちをつくる。
-------------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合 (％) 生活環境課						
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
78.80	77.50	77.90	79.50	77.80	83.30	80.00
向上指針	上がると良い	(状況) 良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合は83.3%で、前年度比5.5ポイント増加しました。目標値を3.3ポイント上回り、達成しています。 (原因) アンケートでは、全年代で「思う」が70%を超えています。居住地区別に見ると、南団地や北団地などの比較的人口密度の高い地区では「思う」が85%を超えています。旧市街地や、比較的人口密度の低い大野地区や高野地区で低い数値になっていることから、住んでいる地区で、環境に対する意識の違いが表れています。				
対前年度	向上					
目標達成度	達成					
次年度課題	課題としない					

1 契約1月当たりの平均電気使用量 (Kwh) 生活環境課						
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
306.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	288.00
向上指針		※平成28年度4月から、電力自由化に伴い販売データの提供が東京電力より受けられなくなったため、指標値の取得が出来なくなった。				
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

自然環境に満足している市民の割合 (％) 生活環境課						
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
79.30	78.80	79.20	82.70	80.80	85.40	81.00
向上指針	上がると良い	(状況) 自然環境に満足している市民の割合は85.4%で、前年度比4.6ポイント増加となりました。目標値を4.4ポイント上回り、達成しています。 (原因) アンケート結果を居住地区別に見ると、大井沢地区で低い数値となっていますが、南団地や北団地を始め、新たに開発された地区では「満足している」が85%を超えています。また、在住期間別では5年以上10年未満と10年以上20年未満で「満足している」が約90%であり、新しい市民の守谷の自然に対する満足度が高い状況にあります。				
対前年度	向上					
目標達成度	達成					
次年度課題	課題としない					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H30年度 決算	R01年度 決算	R02年度 決算	R03年度 予算	R04年度 見込
事業費合計	41,258	42,857	37,183	45,334	44,334
人件費	17,055	17,208	18,653	0	0
トータルコスト	58,313	60,065	55,836	45,334	44,334

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
01 生活公害・産業公害の防止	向上	横ば				40,839	42,490	36,601	42,360	42,360
02 地球温暖化対策の推進	向上	低下				286	295	0	2,823	1,823
03 環境保全活動の推進	横ば	低下				116	51	51	130	130
99 施策の総合推進						17	21	531	21	21

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

第2次守谷市環境基本計画に基づく市の取組状況や調査結果等をまとめた環境報告書を公表し、市の環境施策の周知に努めました。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、環境教育の一環であるポスターコンクールは中止し、市民・事業者に対して環境活動の自粛を求め、感染防止を優先しました。地球温暖化対策への取組としては、ゼロカーボンシティ宣言を表明し、施策の調査に着手するとともに、市役所での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいくため、第3次守谷市役所地球温暖化防止実行計画を策定しました。 今後、コロナ禍における市民や事業所の環境活動への参加率の向上が課題と考えます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

環境活動に参加している市民や事業所の割合が停滞しているため、広報紙やホームページ、SNS等を活用して環境活動情報を発信・周知することで、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めます。 また、市民生活総合支援アプリMorinfoを活用し、市の自然や環境について周知することで、子どもたちに自然等について理解してもらう取組を進めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

環境活動に参加している市民や事業所の割合が停滞しているため、広報紙やホームページ、SNS等を活用して市の施策や環境活動に関する情報を発信・周知することで、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めます。 また、地球温暖化対策への取組として、第3次守谷市役所地球温暖化防止実行計画に定めた施策の実行に努めるとともに、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に向けた施策を検討し、推進します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持